



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社バイテック 上場取引所 東
 コード番号 9957 URL http://www.vitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 今野 邦廣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 理財部門 部門長 (氏名) 成瀬 達一 TEL 03-3458-4619
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	102,242	△16.6	922	△11.4	892	△22.9	624	△9.9
24年3月期	122,662	△5.9	1,041	3.1	1,157	4.9	693	△35.0

(注) 包括利益 25年3月期 868百万円 (49.6%) 24年3月期 580百万円 (△39.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	53.43	—	6.9	2.6	0.9
24年3月期	59.32	—	8.0	3.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,069	9,320	27.4	796.98
24年3月期	34,785	8,801	25.3	752.66

(参考) 自己資本 25年3月期 9,319百万円 24年3月期 8,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△830	△201	705	1,262
24年3月期	△166	△534	△167	1,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	350	50.6	4.0
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	350	56.2	3.9
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	2.0	300	△20.2	300	△26.9	200	△14.5	17.10
通期	120,000	17.4	1,700	84.2	1,700	90.6	1,150	84.1	98.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	12,076,358株	24年3月期	12,076,358株
25年3月期	382,437株	24年3月期	382,308株
25年3月期	11,693,990株	24年3月期	11,694,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	65,424	△26.0	178	△78.8	185	△76.0	49	△87.6
24年3月期	88,386	△4.8	844	77.5	773	54.6	396	18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.21	—
24年3月期	33.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,299	6,843	28.2	585.18
24年3月期	25,343	7,099	28.0	607.11

(参考) 自己資本 25年3月期 6,843百万円 24年3月期 7,099百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月～平成25年3月）におけるわが国経済は、欧州債務危機問題や世界景気の減速、円高長期化、近隣国との関係悪化等の影響を受けましたが、政権交代による経済政策により円安・株高が進行し、デフレ脱却の期待が高まり、景気は上向きの様相となりました。

エレクトロニクス分野におきましては、スマートフォン、タブレットPCが引き続き市場を牽引したものの、デジタル家電全体を見渡すと低調に推移する結果となりました。WSTS（世界半導体市場統計）2012年秋季予測によれば、2012年の世界半導体市場の成長率は、年初来の世界経済の停滞によりパソコンなどの販売不振が生じたため、前年比3.2%減となっております。

環境・エネルギー分野におきましては、東日本大震災以降、節電関連製品の需要が拡大しておりましたが、さらに、平成24年7月に再生可能エネルギー固定価格買取制度がスタートしたことにより、企業の発電事業への参入が活発化しました。

このような状況下、当社グループでは、車載向けICが好調に推移したほか、あらたに立ち上げたメガソーラー事業が太陽光パネルの売上を中心に拡大しました。一方、顧客の生産減少や商流の変更により、デジタルカメラ向けのイメージセンサ、有機ELパネル、液晶パネルの販売金額が大きく減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は102,242百万円（前期比16.6%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は892百万円（前期比22.9%減）、当期純利益は624百万円（前期比9.9%減）となりました。

当連結会計年度の事業部門別概況は次のとおりであります。

（半導体事業）

半導体事業につきましては、商権の拡大もありカーオーディオ向け半導体、多機能プリンタ向けCPU等が好調に推移しました。一方顧客の生産減により、デジタルカメラ向けのイメージセンサは売上が大幅減少となりました。

その結果、半導体事業の売上高は56,786百万円（前期比15.6%減）となりました。

（デバイス事業）

デバイス事業につきましては、メガソーラー向けに新規受注した太陽光パネルが売上に寄与しました。PC向けリチウムイオンバッテリーや通信モジュールが好調に推移しました。さらにスマートフォンやタブレットPC向けにフッ素化学製品が伸長したほか、新たに液晶パネル向け透明電極部品が採用されております。しかしながら、仕入先メーカーの再編に伴う商流変更により、デジタルカメラ向けの小型液晶パネルの取扱いが大幅に減少しました。

当社グループでは、調達先の変更や液晶パネルの単品販売からタッチパネルといったモジュール販売への切り替えを行ないましたが、顧客生産減少もあり売上は減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は42,561百万円（前期比17.0%減）となりました。

（システム・サポート事業）

システム・サポート事業につきましては、技術サポートでは、カーオーディオを始めとする車載機器向けのワンセグモジュールの受注と組み込みソフトウェアの開発が堅調に推移しました。計測機器ビジネスでは電磁波に関する測定機器の販売が順調に推移しましたが、中国及びアジア圏向けTVボードの販売が大幅に減少しました。

その結果、システム・サポート事業の売上高は2,894百万円（前期比29.8%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、米国・中国経済の持ち直し、復興需要の継続や大型補正予算の編成、日銀の「インフレ目標」導入を受けた円安・株高の進行などに支えられて景気拡大の継続が見込まれます。

半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）2012年秋季予測によれば、世界全体では2012年はやや減少となりましたが、2013年は前年比4.5%増の緩やかな成長が予想されております。

環境・エネルギー分野におきましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入で、ソーラーエネルギーによる発電事業を中心とした業界の成長が引き続き予想されております。また、LED照明の市場動向につきましても、引き続き節電対策や低価格化による普及が進み、市場は堅調に推移していく見通しです。

このような状況の中で、当社グループは、「価値創造商社」をキーワードに、デバイスビジネスと環境エネルギービジネスを柱とし、事業を展開してまいります。

デバイスビジネスでは、顧客の拡大、商材の拡充、利益率改善を推進するとともに、多機能商社への転換を図り、成長分野へのマーケティングを強化し、販売戦略に展開してまいります。環境エネルギービジネスについては、メガソーラー発電事業のシステムインテグレーターとしての基盤確立、PPS（特定規模電気事業者）事業への参入、再生可能エネルギー活用によるソリューション提供を行ってまいります。

（半導体事業）

車載向けICにつきましても、欧州市場での受注ルート構築により売上拡大が見込まれるほか、銀行ICカード向けにセキュリティチップが採用予定となっております。また、販路の拡大によりデジタルカメラ、OA機器向けIC等の売上拡大を見込んでおります。さらにCMOS・CCDイメージセンサにつきましても、デジタルカメラ以外の新たなマーケットへの販売強化を、多機能プリンタ向けCPU、デジタル家電向けメモリ等の積極的な営業活動を行ってまいります。

（デバイス事業）

環境エネルギービジネスにおいては、メガソーラー発電事業の拡大により、太陽光パネルの売上が大幅に拡大するほか、LED照明、防犯灯についても売上が伸長する見込みです。デバイスビジネスにおいては、デジタルカメラ向けタッチパネルおよびリチウムイオンバッテリー、液晶向け透明電極部品、家電製品全般向け積層セラミックコンデンサ、照明向けLEDチップ、液晶保護膜として使用されるフッ素化学製品が堅調に伸びる見込みです。また、部品調達代行ビジネスの拡大を見込んでおります。

（システム・サポート事業）

計測機器ビジネスでは、中国との取引拡大を始めとしたグローバル戦略の実行、電磁波に関する国内法規制開始に伴う検査機器販売拡大のほか、新商材の拡販による売上増を見込んでおります。また、技術サポートではカーオーディオを始めとする車載機器向けのモジュールの受注と組み込みソフトウェアの開発が堅調に推移する見込みです。また新たに、前期から取り組みを開始したメガソーラー発電事業が軌道に乗り出したことで、売電等による収益の確保を見込んでおります。さらにグループ総合力を駆使し、ソーラーエネルギーを核とした再生可能エネルギーによる発電事業を拡大することにより、収益向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末から715百万円減少し34,069百万円となりました。これは主に売掛金が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から1,234百万円減少し24,748百万円となりました。これは主に買掛金が減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より518百万円増加し9,320百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,262百万円となり、前連結会計年度の残高1,605百万円より343百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は830百万円（前連結会計年度166百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少4,490百万円、税金調整前当期純利益887百万円が売上債権の減少3,042百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は201百万円（前連結会計年度534百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出150百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は705百万円（前連結会計年度167百万円の減少）であり、これは主に借入金の増加1,071百万円（短期借入金2,011百万円、長期借入金の返済940百万円）及び配当金の支払351百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	23.8	25.3	27.4
時価ベースの自己資本比率（％）	20.7	21.8	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	75.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるなど積極的な株主への還元を基本方針としております。

なお、当期の1株当たり配当金は中間配当金15円に期末配当金15円を加えた年間30円とする予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり30円（中間配当15円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「デバイスビジネスと環境エネルギービジネスで、豊かな生活と地球にやさしい未来を創造する」という経営理念のもと、従来のエレクトロニクス商社から、商材・技術・情報を活用しビジネスをコーディネートする新たな機能を備えた価値創造商社の実現により、社会の発展に貢献してまいります。

デバイスビジネスでは、最先端エレクトロニクスデバイスの販売、技術力を駆使したソリューションプロバイダーとして、IT化、産業の発展に貢献してまいります。

環境エネルギービジネスでは、優れた環境商材の販売から、メガソーラー発電のシステム設計、運営管理、再生可能エネルギーを活用した発電システムの販売、さらに、PPS（特定規模電気事業者）事業として電力の売買まで、環境ビジネスの一貫体制を築き、これらを提供して地域経済の発展に貢献してまいります。

また、この基本方針のもとでグループ総合力を発揮すべく革新的な改革を行い、グローバル展開を進め、発想の転換とスピードで企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、戦略の進捗管理徹底を行うとともに、新たなビジネスの創造と効率経営による利益率の向上および株主価値の最大化に取り組んでまいります。重要経営指標としまして、売上高経常利益率や自己資本比率、ROA（総資産利益率）の向上を図ってまいります。また、経営計画を達成する為、個別に管理指標（KPI）を設定し、進捗管理・評価をしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは現在、中期経営計画を策定し、下記のとおり具体的な課題を掲げ、計画完遂に向けて全社一丸となって取り組み、業界のリーディングカンパニーを目指します。

① デバイス事業グループ

1) 取引先との関係強化と新規顧客獲得

お客様密着型の営業体制で、製品紹介に加え、トータルソリューション提案を行うことで、あらゆるニーズにお応えし、従来からのお客様との関係強化をはかるとともに、新たなお客様獲得に力を入れてまいります。民生から産機&インフラへの積極展開を進め、成長分野（医療、健康、OA、環境、鉄道、飛行機、船舶、ロボット、宇宙、バイオ）のマーケティング強化を行います。

2) ラインナップの拡充

特約店を超越した多機能商社への転換を進め、ソニー、インテル、NXP、STマイクロエレクトロニクス、SK hynix、Samsung等、ラインナップ戦略強化を行うとともに、パワーデバイス系のラインナップ強化、イメージセンサ・パネル・メモリの拡販戦略に注力してまいります。

3) 高付加価値ビジネスの創造と利益率向上

技術力を付加したソリューションビジネスの拡大、素材ビジネスへの本格参入、グローバルニッチマーケットへの積極展開（計測機器、医療機器、ロボット、介護機器）等、ビジネスコーディネーターとして新事業・新スキームの創出に取り組み、高付加価値ビジネスの創造と利益率向上に努めてまいります。また、国内外・関係各社との連携を強化し、グループ間シナジーを最大限に発揮するとともに、効果的な資本・業務提携により、さらなる売上・利益の最大化に努めてまいります。

② 環境エネルギービジネスグループ

成長が期待される環境分野に対し、下記の戦略を展開してまいります。

1) メガソーラー発電のシステムインテグレーターとしての基盤確立

当社は自らがメガソーラー発電を主とした再生可能エネルギーの発電事業者になるとともに、太陽光パネル、パワーコンディショナー、発電効率を高めるモジュール等、国内外の優れた環境商材の販売から、メガソーラー発電所のシステム設計、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用する為の各種手続き、運用管理、さらには資金調達のスキームのご提案まで、メガソーラー発電のシステムインテグレーターとしての地位を確立してまいります。

2) P P S (Power Producer and Supplier/特定規模電気事業者) 事業への参入

地域で使用するエネルギーは地域で作るといふ、当社の推進する「エネルギー地産地消」実現の為、また、経済合理性のある電力調達を行い、お客様のニーズに応える為、株式会社V-Powerを設立し、P P S事業に参入してまいります。

3) 再生可能エネルギー活用によるソリューション提供

太陽光・風力・水力・バイオマス等、最適な再生可能エネルギー活用のご提案による創エネ、LED照明等の導入による省エネ、蓄電池の活用による蓄エネのトータルソリューションにより、エネルギーの地産地消を実現してまいります。さらには再生可能エネルギーを活用した植物工場(エネルギーファーム)の提案を行い、地域経済の活性化にも貢献してまいります。

③ グローバル戦略の強化

1) 新規成長分野への参入

環境・農業・医療を主要テーマに国内事業モデルの確立の為、世界の最先端の製品・技術・サービスを導入すると共に、事業モデルの海外輸出を目指します。

2) 海外事業の推進と新規事業創造

中国、韓国を中心とした現地顧客への販売、新商材の発掘、現地企業との関係強化によるEMS事業の拡大を行うと共に、アジア新興国へのマーケティングを行い、海外事業の推進と新規事業の創造を行ってまいります。

④ 経営インフラの強化と危機管理徹底

財務体質の改善・内部統制の質的向上を図るとともに、構造改革による体質強化や情報システム、物流体制といった経営インフラの強化を行ってまいります。グループ全体の管理スタッフ業務の効率化、適材適所、人材登用、教育・評価制度の充実により質的強化を図ってまいります。また、ISOの規格に則った経営品質向上及び環境に配慮した経営活動を推進し、お客様満足度を向上してまいります。災害・事故発生時には、関係者への早急な対応を取るとともに、影響を最小限に抑える危機管理の徹底を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,799	1,262,464
受取手形及び売掛金	17,481,380	15,251,252
たな卸資産	8,939,242	9,470,265
未収入金	167,890	446,304
繰延税金資産	466,937	481,113
その他	624,211	483,839
貸倒引当金	△44,184	△37,028
流動資産合計	29,241,277	27,358,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,148,742	2,133,940
減価償却累計額	△877,466	△933,608
建物及び構築物（純額）	1,271,276	1,200,332
機械装置及び運搬具	59,562	66,620
減価償却累計額	△33,615	△42,516
機械装置及び運搬具（純額）	25,947	24,103
工具、器具及び備品	642,128	625,075
減価償却累計額	△557,804	△553,982
工具、器具及び備品（純額）	84,324	71,093
土地	2,250,763	2,359,816
リース資産	39,390	1,377,072
減価償却累計額	△2,899	△18,063
リース資産（純額）	36,490	1,359,009
有形固定資産合計	3,668,801	5,014,354
無形固定資産		
ソフトウェア	60,760	79,148
その他	166,429	103,116
無形固定資産合計	227,190	182,264
投資その他の資産		
投資有価証券	95,361	128,800
長期貸付金	67,165	68,528
繰延税金資産	848,569	786,334
その他	702,126	585,151
貸倒引当金	△65,374	△54,354
投資その他の資産合計	1,647,848	1,514,460
固定資産合計	5,543,840	6,711,078
資産合計	34,785,118	34,069,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,978,286	12,030,397
短期借入金	5,242,346	7,641,895
1年内返済予定の長期借入金	940,000	940,000
リース債務	7,878	77,398
未払法人税等	89,437	118,986
賞与引当金	304,146	277,013
その他	810,119	991,729
流動負債合計	23,372,215	22,077,419
固定負債		
長期借入金	1,710,000	770,000
リース債務	30,798	1,275,269
繰延税金負債	22,086	39,439
退職給付引当金	234,254	215,590
資産除去債務	17,098	90,608
負ののれん	493,430	187,555
その他	103,588	92,837
固定負債合計	2,611,255	2,671,301
負債合計	25,983,471	24,748,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	3,230,084	3,504,020
自己株式	△231,506	△231,589
株主資本合計	9,201,840	9,475,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,161	△3,556
繰延ヘッジ損益	△114,594	△153,545
為替換算調整勘定	△276,437	1,187
その他の包括利益累計額合計	△400,193	△155,914
少数株主持分	—	788
純資産合計	8,801,647	9,320,568
負債純資産合計	34,785,118	34,069,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	122,662,631	102,242,734
売上原価	116,095,610	95,491,446
売上総利益	6,567,021	6,751,288
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,048,028	2,130,800
賞与引当金繰入額	272,394	252,409
退職給付費用	△54,171	64,190
地代家賃	247,119	256,036
賃借料	29,117	24,578
減価償却費	143,210	138,939
その他	2,839,601	2,961,439
販売費及び一般管理費合計	5,525,300	5,828,393
営業利益	1,041,720	922,894
営業外収益		
受取利息	4,113	4,446
受取配当金	1,768	1,762
デリバティブ評価益	13,196	6,687
負ののれん償却額	270,293	305,874
その他	70,016	96,160
営業外収益合計	359,387	414,931
営業外費用		
支払利息	88,763	79,477
債権売却損	84,653	53,135
為替差損	40,729	289,745
その他	29,542	23,356
営業外費用合計	243,688	445,713
経常利益	1,157,418	892,112
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,160
受取保険金	55,900	—
特別利益合計	55,900	7,160
特別損失		
減損損失	73,164	11,928
事務所移転費用	14,644	—
特別退職金	13,950	—
その他	8,792	—
特別損失合計	110,552	11,928
税金等調整前当期純利益	1,102,766	887,343
法人税、住民税及び事業税	95,274	175,932
法人税等調整額	318,014	86,865
法人税等合計	413,288	262,798
少数株主損益調整前当期純利益	689,477	624,545
少数株主損失(△)	△4,233	△211
当期純利益	693,711	624,756

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	689,477	624,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,038	5,604
繰延ヘッジ損益	△104,773	△38,950
為替換算調整勘定	△838	277,624
その他の包括利益合計	△108,650	244,279
包括利益	580,827	868,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,061	869,035
少数株主に係る包括利益	△4,233	△211

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
当期首残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
当期首残高	2,887,197	3,230,084
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,820
当期純利益	693,711	624,756
当期変動額合計	342,886	273,936
当期末残高	3,230,084	3,504,020
自己株式		
当期首残高	△231,433	△231,506
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△83
当期変動額合計	△73	△83
当期末残高	△231,506	△231,589
株主資本合計		
当期首残高	8,859,027	9,201,840
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,820
当期純利益	693,711	624,756
自己株式の取得	△73	△83
当期変動額合計	342,813	273,853
当期末残高	9,201,840	9,475,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,122	△9,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,038	5,604
当期変動額合計	△3,038	5,604
当期末残高	△9,161	△3,556
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9,821	△114,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,773	△38,950
当期変動額合計	△104,773	△38,950
当期末残高	△114,594	△153,545
為替換算調整勘定		
当期首残高	△275,598	△276,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△838	277,624
当期変動額合計	△838	277,624
当期末残高	△276,437	1,187
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△291,542	△400,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,650	244,279
当期変動額合計	△108,650	244,279
当期末残高	△400,193	△155,914
少数株主持分		
当期首残高	5,152	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,152	788
当期変動額合計	△5,152	788
当期末残高	—	788
純資産合計		
当期首残高	8,572,636	8,801,647
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,820
当期純利益	693,711	624,756
自己株式の取得	△73	△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,802	245,067
当期変動額合計	229,010	518,920
当期末残高	8,801,647	9,320,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,102,766	887,343
減価償却費	194,559	225,365
減損損失	73,164	11,928
負ののれん償却額	△270,293	△305,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,135	△18,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,095	△29,808
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△110,296	△19,964
受取利息及び受取配当金	△5,881	△6,208
支払利息	88,763	79,477
為替差損益(△は益)	△42,318	33,829
デリバティブ評価損益(△は益)	△13,196	△6,687
受取保険金	△55,900	—
売上債権の増減額(△は増加)	412,288	3,042,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△376,603	△79,632
差入保証金の増減額(△は増加)	412,420	99,829
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,738,386	△4,490,093
その他	386,398	△28,496
小計	38,524	△604,296
利息及び配当金の受取額	5,888	6,182
保険金の受取額	55,900	—
利息の支払額	△71,291	△83,022
法人税等の支払額	△195,292	△149,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,269	△830,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,373	△150,562
有形固定資産の売却による収入	1,082	6,481
無形固定資産の取得による支出	△214,191	△50,537
投資有価証券の取得による支出	△50,147	△25,404
子会社株式の取得による支出	△5,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△163,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	7,164	—
長期貸付けによる支出	△12,300	△4,586
長期貸付金の回収による収入	17,795	16,265
資産除去債務の履行による支出	△11,575	—
その他	1,188	5,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,556	△201,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,121,761	2,011,159
長期借入金の返済による支出	△940,000	△940,000
リース債務の返済による支出	—	△13,879
自己株式の取得による支出	△73	△83
配当金の支払額	△349,158	△351,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,470	705,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,892	△16,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△838,402	△343,210
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,076	1,605,674
現金及び現金同等物の期末残高	1,605,674	1,262,464

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社 (前連結会計年度 15社)
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.
バイテックシステムエンジニアリング株式会社
株式会社アルスネット
INFONICS (HONG KONG) LIMITED
VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.
P T T株式会社
PTT(S&D HONG KONG) CO., LTD.
PTT(SHENZHEN) CO., LTD.
株式会社バイテックデバイス
VITEC DEVICE (THAILAND) CO., LTD.
株式会社バイテックローカルエナジー
株式会社V-Power

上記のうち、株式会社バイテックローカルエナジーについては、平成24年8月1日に新規設立しましたが、平成25年3月より営業活動を開始したため、第4四半期連結会計期間首より連結の範囲に含めております。なお、株式会社エネビックは、株式会社V-Powerに社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. 及び PTT(SHENZHEN) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、VITEC DEVICE (THAILAND) CO., LTD. の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

①国内の連結会社

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具、器具及び備品	3年～20年

②在外連結子会社

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

主として国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等
金利キャップ及び金利スワップ・・・借入金利息

③ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップ及び金利スワップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却しております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

国内の連結会社は税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計方針の変更等

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

従来、在外連結子会社の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、換算に期中平均相場を用いることが在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は1,149,259千円、営業利益は275,280千円、経常利益は575千円、税金等調整当期純利益は448千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,162千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた792,102千円は「未収入金」167,890千円、「その他」624,211千円として組替えを行っております。

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた817,997千円は「リース債務」7,878千円、「その他」810,119千円として組替えを行っております。

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」と「資産除去債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた151,484千円は「リース債務」30,798千円、「資産除去債務」17,098千円、「その他」103,588千円として組替えを行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	630,923	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有	電子部品の同 社からの販売 と購入 (特約店)	電子部品の 販売	23,751	売掛金	12,398
					直接 0.0		電子部品の 購入	55,707,738	買掛金	8,606,921
					被所有					
					直接 11.4					

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	630,923	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有	電子部品の同 社からの販売 と購入 (特約店)	電子部品の 販売	20,265	売掛金	16,331
					直接 0.0		電子部品の 購入	22,063,035	買掛金	4,569,844
					被所有					
					直接 8.5					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

3. ソニー株式会社については、平成24年12月20日付で株式の譲渡が行われ、持分比率が10%未満となったため、法人主要株主に該当しなくなりました。このため、上記の取引額は該当日までの期間取引を表しており、期末残高欄には、平成24年12月20日時点の残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	今野 邦廣	神奈川県横浜市	—	当社顧問 (創業者)	被所有 直接 1.9	顧問料の支払	顧問料の 支払 (注2)	44,892	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 30.5	担保の受入	担保の受 入 (注3)	266,754	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 29.6	担保の受入	担保の受入 (注3)	260,393	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 顧問料は、当社顧問（創業者）としての業務内容を勘案の上決定しております。
 3. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。なお、取引金額は、連結会計年度末現在の貸付金額であります。
 4. 株式会社ケイエムエフは、当連結会計年度より、その他の関係会社にも該当しておりますが、その取引等については、上記に記載のとおりです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD.	HONG KONG	千USD 142	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	5,300,517	買掛金	670,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2. 電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	752円66銭	796円98銭
1株当たり当期純利益	59円32銭	53円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	693,711	624,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	693,711	624,756
期中平均株式数(株)	11,694,134	11,693,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,016	502,991
受取手形	70,611	90,238
売掛金	10,866,781	9,062,401
商品	5,207,973	4,535,675
前払費用	11,416	11,514
繰延税金資産	292,383	244,883
関係会社短期貸付金	41,000	631,250
短期貸付金	307,486	294,444
未収入金	135,874	362,328
その他	6,077	4,821
貸倒引当金	△94,157	△86,997
流動資産合計	17,887,464	15,653,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,068,269	2,063,849
減価償却累計額	△845,253	△899,460
建物(純額)	1,223,015	1,164,389
構築物	4,763	4,763
減価償却累計額	△4,524	△4,572
構築物(純額)	238	190
機械及び装置	24,162	26,428
減価償却累計額	△20,587	△21,355
機械及び装置(純額)	3,574	5,072
車両運搬具	380	380
減価償却累計額	△380	△380
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	167,883	176,721
減価償却累計額	△149,454	△158,105
工具、器具及び備品(純額)	18,428	18,615
土地	2,248,350	2,359,816
リース資産	39,390	1,377,072
減価償却累計額	△2,899	△18,063
リース資産(純額)	36,490	1,359,009
有形固定資産合計	3,530,098	4,907,094
無形固定資産		
のれん	170,224	144,271
ソフトウェア	38,562	63,174
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	215,788	214,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	95,361	98,260
関係会社株式	2,137,980	2,114,392
関係会社出資金	81,594	81,594
長期貸付金	44,141	49,349
従業員に対する長期貸付金	23,024	19,178
長期前払費用	5,491	3,632
繰延税金資産	775,002	723,977
差入保証金	560,671	449,134
その他	52,305	38,844
貸倒引当金	△65,374	△54,354
投資その他の資産合計	3,710,198	3,524,011
固定資産合計	7,456,085	8,645,553
資産合計	25,343,550	24,299,106
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,169,101	7,642,121
短期借入金	2,790,000	6,160,250
1年内返済予定の長期借入金	940,000	940,000
リース債務	7,878	77,398
未払金	135,052	205,219
未払費用	24,082	27,066
未払法人税等	24,703	27,840
預り金	94,734	45,742
賞与引当金	98,000	86,100
その他	99,515	28,969
流動負債合計	16,383,067	15,240,707
固定負債		
長期借入金	1,710,000	770,000
退職給付引当金	17,788	1,809
リース債務	30,798	1,275,269
長期未払金	35,333	35,333
デリバティブ債務	6,688	—
資産除去債務	6,662	79,947
その他	53,598	52,959
固定負債合計	1,860,869	2,215,318
負債合計	18,243,937	17,456,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,186,281	884,716
利益剰余金合計	1,186,281	884,716
自己株式	△223,142	△223,225
株主資本合計	7,166,401	6,864,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,161	△7,943
繰延ヘッジ損益	△57,627	△13,730
評価・換算差額等合計	△66,788	△21,674
純資産合計	7,099,612	6,843,079
負債純資産合計	25,343,550	24,299,106

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	88,386,604	65,424,169
売上原価		
商品期首たな卸高	4,394,023	5,207,973
当期商品仕入高	85,169,264	61,299,018
合計	89,563,287	66,506,992
商品他勘定振替高	4,808	1,098
商品期末たな卸高	5,207,973	4,535,675
商品売上原価	84,350,505	61,970,218
売上総利益	4,036,098	3,453,950
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	91,156	142,273
役員報酬	115,260	123,222
給料及び手当	932,765	935,926
賞与	255,711	273,638
賞与引当金繰入額	98,000	86,100
退職給付費用	△91,266	28,591
福利厚生費	328,787	343,084
旅費及び交通費	152,888	151,929
地代家賃	70,809	74,655
賃借料	11,982	10,741
減価償却費	65,174	73,558
支払手数料	56,311	74,929
業務委託費	535,867	399,494
その他	568,502	556,926
販売費及び一般管理費合計	3,191,949	3,275,070
営業利益	844,149	178,880
営業外収益		
受取利息	4,562	7,851
受取配当金	62,568	43,152
貸貸収入	12,590	14,191
デリバティブ評価益	12,611	6,687
為替差益	10,254	40,045
その他	22,466	22,242
営業外収益合計	125,054	134,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	70,690	62,894
債権売却損	77,355	46,837
休止固定資産減価償却費	17,086	13,489
貸倒引当金繰入額	26,135	790
その他	4,245	3,539
営業外費用合計	195,512	127,550
経常利益	773,690	185,502
特別利益		
貸倒引当金戻入額		7,160
受取保険金	55,900	—
特別利益合計	55,900	7,160
特別損失		
関係会社株式評価損	46,000	32,587
減損損失	72,148	11,928
その他	5,520	—
特別損失合計	123,668	44,516
税引前当期純利益	705,922	148,145
法人税、住民税及び事業税	13,540	27,281
法人税等調整額	296,271	71,608
法人税等合計	309,811	98,889
当期純利益	396,111	49,255

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計		
当期首残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,140,994	1,186,281
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,820
当期純利益	396,111	49,255
当期変動額合計	45,286	△301,564
当期末残高	1,186,281	884,716
利益剰余金合計		
当期首残高	1,140,994	1,186,281
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,820
当期純利益	396,111	49,255
当期変動額合計	45,286	△301,564
当期末残高	1,186,281	884,716
自己株式		
当期首残高	△223,069	△223,142
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△83
当期変動額合計	△73	△83
当期末残高	△223,142	△223,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,121,188	7,166,401
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,820
当期純利益	396,111	49,255
自己株式の取得	△73	△83
当期変動額合計	45,213	△301,647
当期末残高	7,166,401	6,864,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,122	△9,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,038	1,217
当期変動額合計	△3,038	1,217
当期末残高	△9,161	△7,943
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10,741	△57,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,885	43,896
当期変動額合計	△46,885	43,896
当期末残高	△57,627	△13,730
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,864	△66,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,924	45,114
当期変動額合計	△49,924	45,114
当期末残高	△66,788	△21,674
純資産合計		
当期首残高	7,104,323	7,099,612
当期変動額		
剰余金の配当	△350,824	△350,820
当期純利益	396,111	49,255
自己株式の取得	△73	△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,924	45,114
当期変動額合計	△4,710	△256,533
当期末残高	7,099,612	6,843,079